

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成22年度		担当課室	総務課特別基金事業推進室		室長 北原 久		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号) 第46条		関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>今次の大戦における尊い戦争犠牲者を銘記し、かつ、永遠の平和を祈念するため、独立行政法人平和祈念事業特別基金(以下「平和基金」という。)に対して運営費交付金の交付を行うことで、恩給欠格者・戦後強制抑留者・引揚者等(以下「関係者」という。)の戦争犠牲性による労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対して慰藉の念を示す事業を行うことを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>下記事業を平和基金の廃止予定時期であった平成22年9月まで実施。 なお、平和基金は、戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法(平成22年法律第45号)の施行により、平成25年4月1日までの間に廃止予定。</p> <p>○関係者の労苦に関する資料を収集し、保管し、及び展示すること。 ○関係者の労苦に関し、出版物その他の記録を作成し、及び頒布し、並びに講演会その他の催しを実施し、及び援助し、並びにこれに参加すること。 ○上記のほか、関係者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業を行うこと。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	750	698	354	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	750	698	354	-	-	
	執行額		750	698	354	-	-	
	執行率(%)		100%	100%	100%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年9月末累 計)
	成果実績等は、独立行政法人通則法に基づき、総務省独立行政法人評価委員会により評価(参考値として評価結果(AA、A、B、C、Dの5段階で評価)を記載)			件	AA:2件 A:23件 B:7件	AA:2件 A:22件 B:5件	AA:1件 A:22件 B:3件 C:3件	—
			達成度	%	—	—	—	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込 み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	独立行政法人通則法に基づき、総務省独立行政法人評価委員会により評価				—	—	—	() ()
単位当たり コスト	独立行政法人通則法に基づき、総務省独立行政法人評価委員会により評価		算出根拠	—				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計		-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度に廃止済み		
予算監視・効率化チームの所見			
	22年度で終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

総務省
354百万円

【運営費交付金】

A(独)平和祈念事業特別基金
354百万円

慰藉事業

【一般競争入札、随意契約】

B 民間企業等(19者)
70百万円

資料の保管及び展示

【一般競争入札、随意契約、助成】

C 公益法人等(12者)
32百万円

記録の作成、頒布、慰藉事業の実施

【一般競争入札、随意契約】

D 民間企業等(22者)
16百万円

その他慰藉事業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※運営費交付金の支出額は354百万円のうち192百万円で、退職手当引当金等を除く残額84百万円は利益剰余金に計上し、中期目標期間終了後、国庫に返納を予定している。

A.(独)平和祈念事業特別基金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	資料の保管及び展示	70			
人件費	役職員人件費(含む法定福利費)	45			
外部委託	記録の作成、頒布及び慰籍事業の実施	32			
業務費	一般事務処理経費	27			
外部委託	その他慰籍事業	16			
諸謝金	顧問、専門員謝金	2			
計		192	計		0
B.新宿住友ビル管理(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務所借料	平和祈念展示資料館が入居している住友ビルの賃借料	35			
管理共益費	住友ビルの管理共益費	10			
光熱水料	平和祈念展示資料館で使用する光熱水料	4			
労務費	平和祈念展示資料館清掃料	1			
計		50	計		0
C.(財)全国強制抑留者協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成	抑留者に係る慰籍事業(慰霊祭・慰霊訪問)助成金	27			
計		27	計		0
D.三菱スペース・ソフトウェア(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	システム開発業務	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B 資料の保管及び展示

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新宿住友ビル管理(株)	平和祈念展示資料館借料等	50	随意契約	
2	(株)アイザワビルサービス	平和祈念展示資料館警備	9	随意契約	
3	(株)カトーレック	資料保管	5	随意契約	
4	(株)キャリア	平和祈念展示資料館受付	3	10	75.80%
5	(株)ハルシステムコンピューター	インターネットサーバー等レンタル	1	随意契約	
6	富士ゼロックス(株)	電子複写機保守	0.5	随意契約	
7	アサヒ科学ドライクリーニング	制服等クリーニング	0.2	随意契約	
8	丹青社	平和祈念展示資料館クイズコーナー機器修理	0.2	随意契約	
9	東日本電信電話(株)	平和祈念展示資料館電話料等	0.2	随意契約	
10	ナカシャクリエイティブ(株)	資料劣化防止のための保存修復処理	0.2	随意契約	

C 記録の作成、頒布及び慰藉事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)全国強制抑留者協会	抑留者に係る慰藉事業(慰霊祭・慰霊訪問)	27	随意契約	
2	(株)システムプラネット	総合情報DBシステム更新	1.3	11	29.04%
3	ナカシャクリエイティブ(株)	所蔵実物資料の整理	1	随意契約	
4	(株)東邦	平和の礎印刷	0.8	随意契約	
5	NECネクサソリューションズ(株)	総合情報DBシステム撤去	0.4	随意契約	
6	プリネット(株)	引揚漫画印刷	0.3	随意契約	
7	(株)JALロジスティクス	平和の礎梱包発送	0.3	随意契約	
8	テクノレント(株)	総合情報DBシステム用PCLレンタル	0.2	随意契約	
9	NECキャピタルソリューション(株)	労苦DB用機器借料	0.15	随意契約	
10	(株)アイテックス	総合情報DBシステム用収納ボックス購入	0.09	随意契約	

D その他慰藉事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	システム開発業務	5	4	36.30%
2	富士ソフトサービスピューロ(株)	電話対応業務	4	7	30.84%
3	(株)インカワコーポレーション	別棟整備業務	1	随意契約	
4	東日本電信電話(株)	別棟電話工事	1	随意契約	
5	NECネクサソリューションズ(株)	別棟PC設定	0.8	随意契約	
6	(株)KDDIエボルバ	電話対応業務	0.7	随意契約	
7	(有)重宝堂	別棟壁面書庫購入	0.6	随意契約	
8	カグクロ(株)	別棟事務用品購入	0.5	随意契約	
9	富士ゼロックス(株)	別棟複合機購入	0.4	随意契約	
10	カトーレック(株)	資料館引継に伴う美術品倉庫整理等	0.3	随意契約	